

大学入学共通テストの試行調査(プレテスト) 「世界史B」の考察

兵庫教育大学 名誉教授 原田智仁

1. 全般の特徴

まず全体を通した一般的特徴からみてみよう。

第1に、センター試験の世界史Bの場合、大問数4、小問数36というのがほぼ定型化しているが、試行調査では小問数36は変わらないものの、大問数は6に増えた。これは従前の形式にとらわれずに作問しようという意図の表れと考えられ、2018年度の第2回の試行調査では、また違った項目数になることも予想される。

第2に、センター試験の中間の文章は内容的にこったものが多い割に、実質的には小問の問いを導く(下線部)ためのリード的役割しか果たしていないが、試行調査では資料はもとより会話文等もしっかり読まないで解答できなくなっている。

第3に、多肢選択型の解答形式は変わらないが、パネルによる発表や議論・会話など、一定の授業形態や学習過程を想定した問題文が複数登場した。これは問題にリアリティをもたせるとともに、学問的に多少の疑義がある命題でも出題するための方略であろうが、新学習指導要領でのアクティブ・ラーニングの重視を受けて、教師に授業改善をうながすことを意図したものとも考えられる。

第4に、出題における時代や地域などのバランスについては多少のかたよりがみられた。地域的には、ヨーロッパと中東・内陸アジア・東アジアの問題が大半で、南・東南アジア史は少なく、時代的には近世以降、とくに20世紀の問題がめだち、いわゆる古代・中世史は少なかった。部門的には、近年の研究動向を反映してか、人の移動や人口の変遷、食生活や家族観などが注目され、いわゆるオーソドックスな政治史はあまりみられなかった。これはマーク式テストで思考力を問うことを優先した試行調査ならではの結果と考えられる。

2. 出題に工夫をこらした新形式の問題

第1問のBは、おそらく誰もが初見の長文資料を読み解いて、クローヴィスの改宗の意味や意義を考察させるもので、資料活用技能や思考力のほか、習得した知識の応用力が試される問題といえる。□4は文章の読み取りを問うていることから国語の問題ではないかとの批判もあるが、やはり一定の歴史的文脈をふまえてこそ解答できる問いであり、先の批判は当たらない。□5は文書資料の主題にかかわる絵画資料を選ぶもので、結果的に正答率は高かった。□6は改宗したクローヴィスが、「新しい()として洗礼所へ進み出た」との文章の空欄に入る人名を問うもの(正解はコンスタンティヌス)で、これは歴史的事実を問うのではなく、ローマ末期のコンスタンティヌス帝によるキリスト教の国教化と、フランク王国のクローヴィスの正統派への改宗とを重ねて考えさせる問いである。消去法でも解答できるが、本来は高度な歴史理解が求められる問題といえよう。

第2問のBは、前4世紀から20世紀末という長期にわたるグラフをもとに、中国の人口の増減の背景や原因とそれへの対応策などを多面的に考察させる問題である。□10は漢代と清代の人口増加の要因の説明文、□11は漢末と唐末五代の人口減少の原因や対策の説明文、□12は明末清初の人口減少は他地域でもみられた現象であるとしたうえで、その社会不安を調べるのに必要な資料を問うている。□10・□11は解答選択肢に教科書のゴシック用語ではなく歴史的事象を説明する文章を掲げており、歴史の正確な理解を問う出題となっている。また、□12は出題の形式は斬新であるが、4つの選択肢に示された事象の年代を知っていれば容易に解答できる点で、知識・理解の域を出ない問いになっている。

そのほかにも、いくつかの工夫がなされている。例えば、第3問Aの□14は民衆の政治的な動きを描いた3つの絵画資料（バステューユ牢獄の襲撃、血の日曜日事件、インド大反乱）を年代順に配列する問いである。通常は図版のキャプションとして上記のような事件名を付すところであるが、血の日曜日事件を例にすれば「皇帝に対して和平と飢餓救済を請願する民衆に、軍隊が発砲した」というように、歴史用語を避けて説明している点に新しさがある。

また、第5問Aの□26は第一次世界大戦後のヨーロッパの国境を地図で出題した。従前も地図を用いた出題はあったが、パリ講和会議の結果としての国境の変更を地図から選択させる試みは斬新である。ただしこの手の問題は近現代に限られ、しかも微妙な国境線をどう正確に記すかといった技術的問題もあり、作問上の難しさを感じさせる。

さらに、第5問Bの□28・□29は連動式の問題となっている。まず、二つの文字資料（フサイン-マクマホン協定とバルフォア宣言）について述べた文として適当なもの（複数あることを明示）を□28で一つ選び、次に自分の選んだ答えと関連の深い事柄を□29で選ぶというものである。資料は初見でも読めばなんのことも特定できてしまうため、外見の目新しさの割に思考力を必要とせず、今後の出題に課題が残った。

3. 正答率の低かった問題が示唆するもの

大学入試センターの公表した速報値（2017年12月4日）から正答率の低かった問題をみると、最低は第3問Bの□18である。アジア・アフリカの三つの民衆反乱に関する資料（東学党、パーブ教徒、マフディー）をもとに、それらに共通する政治思想を読み解く問題で、正答（①既存の伝統的な宗教や文化によりどこを求めたこと）率は17.1%であった。資料自体はそれほど難解ではなく、想定内の出題であったはずだが、③（民族意識を覚醒させ、国民国家の建設を目指す運動を激化させたこと）を選択した者が多かったのではない。「民族意識」の語に反応したが、「国民国家」の理解は不十分だったと考えられる。

なお、同じ問題の□16も正答率24.0%と3番目に低かった。これは東学党とパーブ教徒の反乱が起こる直前の状況を述べた文の正誤を問うもので、単に用語を丸暗記するだけでなく、時代の文脈に位置づけて理解すべきことを示唆している。

2番目は第2問Aの□9（19.8%）、4番目は同じ第2問Aの□8（26.4%）である。□9はオーストラリアへの移民の出生国・地域の表（2011年）と生徒の会話文をもとに、白豪主義撤廃の要因を問うもので、正答は④（ベトナム戦争によって発生した大量の難民を受け入れた）である。いわゆる戦後史は国際関係が複雑化する割に、授業は駆け足になりがちなことから、オーストラリアの白豪主義撤廃をベトナム戦争後の難民と関連づけて理解するところまではいかないというのが実態であろう。おそらく、①（APECによるアジア諸国との結びつき）や③（南アフリカのアパルトヘイト撤廃）を選んだ者が多かったのではないかと推測されるが、これらの年代を正しく理解していれば消去法でも答えられたはずである。

□8は、16世紀から20世紀前半の人の移動に関する世界地図を見て議論する3人の意見の正誤を問うもので、正答は③（インドとアフリカ東岸の交流はガマのインド航路開拓により始まったとする説の誤り）である。「インドから各地に移民が出た背景として、19世紀の英国での奴隷貿易廃止」をあげた①、「東南アジアにはインドや中国の他、17世紀初期に日本からも移民が行っている」とする②のいずれも正しいが、日本の朱印船貿易と日本町は中学校でも学ぶことから平易だとしても、英国の奴隷解放は19世紀の自由主義的改革の意味を正しく理解していないと難しいかもしれない。ただし、インド洋では早くからムスリム商人が活躍し、ガマのインド航路開拓もムスリムの水先案内人を得て初めて達成されたと教科書に書かれていることからすると、③の誤りに気づくのは容易なはずである。第2回の試行調査では知識を問う問題を増やし、本番に近いバランスにするとされているが、個々の用語の理解にとどまらず、グローバルな視野に立った正確な歴史理解が求められることは間違いなさであろう。